

# 仙台の放射光施設、中小使って



放射光施設は現在、約5割が完成した

## 東北経産局、商業化へ支援策

東北経済産業局は、仙台市で建設中の次世代放射光施設の活用を促す支援事業を始める。大手企業や学術機関の利用が見込まれる一方、地元企業の関心を高めることが課題になっている。自治体や経済団体による資金支援などの既存制度とは一線を画し、研究データを使って商業化する道筋を示して継続利用してもらえようとする。

東北大学青葉山キャンパスの一角で、国など産学官によって2年後の完成を目指して建設が進む次世代放射光施設は、「巨大顕微鏡」とも呼ばれる。電子

施設利用を促す主な支援制度	
東北経済連合会	中小企業が少額費用で施設を利用できる制度
仙台市	既存の放射光施設の利用を支援する制度
宮城県	専門家が既存施設の使い方を企業にレクチャーする支援制度
東北経済産業局	企業の商業化を支援・有識者会議を組織し提言

顕微鏡では見られない微細な素材の構造などが検出できる装置で、素材やバイオ、医薬など幅広い産業分野への活用が期待されている。立地自治体である宮城県、仙台市は地元経済への波及効果を見込み企業誘致などを進めている。

「せっかくできる最新鋭の研究施設。地元企業に継続して利用してもらおうための工夫が足りない」。東北経産局の幹部は現状をこう話す。自治体や経済団体などの既存制度は使わせることに重点が置かれており、「使った後の商業化の支援が手薄」になっている。

「使った後の商業化の支援が手薄」になっている。

放射光施設は、7月時点で工事進捗は5割と完成まで折り返しを迎えている。地元企業が不在とならない制度拡充と、実現に向けた工夫が求められる段階になっている。

（仙台支局 南畑竜太）

2023年4月13日 参議院文教科学委員会 れいわ新選組 船後靖彦

出典：2021年9月3日付 日経産業新聞9ページ